

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社メディア工房 上場取引所 東
 コード番号 3815 URL http://www.mkb.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長沢 一男
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)長沢 和宙 (TEL) 03-5549-1804
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	2,251	16.0	△31	—	△45	—	△110	—
28年8月期	1,940	△20.1	26	△90.3	△60	—	△139	—
(注) 包括利益	29年8月期		△106百万円(—%)		28年8月期		△158百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年8月期	△10.40	—	△6.9	△1.4	△1.4	
28年8月期	△13.04	—	△7.4	△1.8	1.3	
(参考) 持分法投資損益	29年8月期		—百万円	28年8月期		△54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年8月期	3,178	1,490	46.5	141.82		
28年8月期	3,260	1,796	53.8	163.89		
(参考) 自己資本	29年8月期		1,477百万円	28年8月期		1,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	289	277	△74	2,226
28年8月期	196	△363	10	1,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に考慮し、配当を行ってまいりました。しかしながら当連結会計年度におきましては、誠に遺憾ではありますが、親会社株主に帰属する当期純損失110百万円を計上していることから、利益剰余金の状況を勘案し、配当に関しては見送らせていただくことと致しました。次期以降、早期復配できるようこれまで以上に各事業に注力し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。また、次期の配当につきましては、基本的に配当性向25%～35%を目処とした事業経営を行ってまいりますが、ゲームコンテンツ事業及び新規事業の動向における不確定要素が非常に多いため、配当予想を見送ることとしております。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,350	4.4	70	—	60	—	15	—	1.44

※ 平成30年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,350百万円、営業利益70百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を予測しております。これらの数値は、各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。従って、占いコンテンツにおける集客構造及び収益体制の再構築が奏功を得なかった場合、新規ゲームタイトルのリリース遅延やダウンロード数の不調が続いた場合、当社事業が進出する海外諸国において法令が改正され、あるいは情勢が変化した場合、変動する可能性があります。また、平成30年8月期より子会社ルイスファクトリーにおける売上高の計上方法を、各プラットフォームへ支払う手数料等を控除した純額にて計上する方針に変更いたします。これにより、売上高営業利益率が、より当該子会社の事業の実態に即した数値となるものと考えております。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名） 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	11,300,000株	28年8月期	11,300,000株
② 期末自己株式数	29年8月期	880,876株	28年8月期	588,876株
③ 期中平均株式数	29年8月期	10,654,229株	28年8月期	10,702,861株

※ 当社は、平成29年4月19日から平成29年5月19日の間で、自己株式470,000株の取得を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	1,763	△3.9	△45	—	△58	—	△152	—
28年8月期	1,834	△21.5	44	△88.5	13	△96.5	△193	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	△14.30	—
28年8月期	△18.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
29年8月期	3,153	1,518	47.7	144.52		
28年8月期	3,315	1,867	55.1	170.55		

(参考) 自己資本 29年8月期 1,505百万円 28年8月期 1,826百万円

※ 決算短信の監査について

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載される業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用に当たっての注意事項等に関しては、添付資料「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年11月2日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(修正再表示)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種政策を背景に雇用環境並びに企業収益が改善され、緩やかながらも景気回復の傾向となりましたが、設備投資においては依然として慎重な姿勢が続きました。一方で、中国をはじめとする新興国の景気下振れに対する懸念や、米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響が不安視されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスにおいては、スマートフォンの普及の他、IoTデバイス数の増加等により、その市場規模は引き続き拡大し、2016年で前年比14.5%増である5兆619億円、その内モバイルコンテンツ市場は前年比20.0%増である1兆8,757億円(注1)となっており、今後もMR(注2)、VR(注3)等の技術進化によるコンテンツへの付加価値の創出により、ますます市場拡大するものと思われま。

このような事業環境の中、当社グループは、全社横断的な体制を構築することで古いコンテンツの製作体制及び収益構造を再構築する他、ゲームセカンダリー案件の獲得に向けた営業強化、AI(注4)、VR等の最先端技術を活用する事業への先行投資など、引き続き積極的な事業活動を行ってまいりました。特にVR分野に関しては、海外の技術会社との連携を深め、来期以降の収益化に向けて着実に邁進いたしました。また、当社においては、株主への利益還元、並びに当社事業活動の一層の活性化及び円滑性の向上を目的として、平成29年4月18日から平成29年5月19日までの期間において、自己株式の取得を行っております。

当連結会計年度においては、電話占い事業が順調に業績を伸ばしたものの、既存古いコンテンツの売上不振、及び前期並びに当期リリースを行ったOBOKAID'EMタイトルの早期償却により、連結売上高前年比増ではあるものの、連結営業損失を計上することとなりました。さらに、当連結会計期間においては、来期以降の収益の拡大を目的として、現在進行中の案件を含め各事業内容を厳に精査し、子会社ルイスファクトリーにおける制作途上ゲームを償却する他、不採算事業として、当社ゲームブランドであるOBOKAID'EM、並びにO2O事業の撤退を決定し、特別損失合計232百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,251百万円(前年同期比16.0%増)、営業損失31百万円(前年同期は営業利益26百万円)、経常損失45百万円(前年同期は経常損失60百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失110百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失139百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

■ 占いコンテンツ事業

占いコンテンツ事業においては、アジア諸国市場への展開の他、ユーザーの流入経路や広告に関して見直す等、集客構造並びに収益体制の再構築を進めてまいりました。平成29年7月には「女性向けコラム×無料占い」を特徴とした占いサイト「カナウ」をリリースし、平成29年9月末日において約270万ページViewを獲得しており、本報告書提出日現在も順調に増加しております。電話占い事業においては、既存の電話による占いサービスの他、LINE株式会社の提供する各種占いサービスへのコンテンツ及び占い師の提供を強化したことに伴い、第2四半期連結会計期間以降、緩やかながらも増収が続く結果となりました。その他、当連結会計年度におきましては、国内のみならず海外人気キャラクターとのIPコラボレーション(注5)を行い、アプリ配信数の増加に注力いたしました。

こうした各施策により、第4四半期連結会計期間においては売上回復傾向が見られたものの、当連結会計年度といたしましては、既存古いコンテンツにおける会員数の減少、並びに集客数の伸び悩みや、キャリアの方針による広告掲載ルールの変更に伴うIPコラボレーションアプリの短命化により、収益ともに前年を下回る結果となり、当社グループの当連結会計年度における占いコンテンツ事業の売上高は1,755百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は500百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

■ ゲームコンテンツ事業

当社グループのゲーム事業は、「OBOKAID'EM」、「ブルークエスト」、「ルイスファクトリー」の3ブランドでゲーム制作及び配信を行ってまいりました。当連結累計期間においては、特に子会社ルイスファクトリーにおけるセカンダリー事業に注力し、平成28年9月の事業譲受以降、譲受タイトルの他、新たに『イグドラシル戦記～世界樹の騎士団～』『バハムートブレイブ』計2本の運用を開始いたしました。セカンダリー新規運営本数が計画を下回ったことから、当初の予測には達しなかったものの、当該新規運用タイトルが、当社グループのゲームコンテンツ事業の収益に一定の寄与を見せております。

一方で、「OBOKAID'EM」においては、売上不調が引き続いたことが影響し、前連結会計年度にリリースを行ったタイトルを早期償却することとなりました。これを受けて、当社では「OBOKAID'EM」を不採算部門として撤退することを決定し、特別損失170百万円を計上しております。また、合わせてゲームコンテンツ事業に関しては各案件の

徹底的な見直しを行い、ルイスファクトリーにおいても、冬頃リリース予定であった、セカンダリー案件で取得したIPを活用した新規タイトルを含む、制作途上ゲームを償却することを決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲームコンテンツ事業の売上高は492百万円(前年同期比542.4%増)となり、営業損失は89百万円(前年同期は営業損失109百万円)となりました。

■その他

新規事業におきましては、引き続きAI、VR等の最先端技術を活用した事業への参入及び先行投資を行ってまいりました。AI事業「found it Project」においては、データ解析・システム構築を進める他、勉強会の開催を通じて人材の確保、認知度の向上を図り、VR事業においては、米国法人である DoubleMe, Inc. との共同事業に関してプロジェクトの準備を進める他、中国のVR端末開発企業である小派科技(上海)有限責任公司(本社：上海、CEO：翁志彬)と、日本における同社製品の販売総代理店業務に関する業務提携契約を締結するなど、着実に事業を推進してまいりました。また、平成29年9月には、当社100%出資で中国法人を設立し、上海で中国法人とのインターネットの運営配信に伴う業務提携強化に向けた体制整備を行っております。いずれも現時点においては収益段階には至らないものの、来期以降の当社事業並びに業績において重要な役割を果たすものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は3百万円(前年同期比83.1%減)となり、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失61百万円)となりました。

- (注) 1. 総務省「情報通信白書平成29年版」によっております。
 2. MR : Mixed Reality 複合現実
 3. VR : Virtual Reality 仮想現実
 4. AI : Artificial Intelligence 人工知能
 5. KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供する「au スマートパス」、ソフトバンク株式会社が提供する「App Pass」に提供しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、3,178百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加491百万円、土地の売却による減少209百万円、ソフトウェア仮勘定の減少151百万円及び関係会社株式の売却による減少156百万円によるものであります。

資産の内訳は、流動資産2,704百万円、有形固定資産22百万円、無形固定資産161百万円、投資その他の資産289百万円となっており、流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,226百万円、売掛金390百万円、固定資産の主な内訳は、繰延税金資産126百万円、敷金及び保証金90百万円となっております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して223百万円増加し、1,688百万円となりました。

これは主に、長期借入金191百万円の増加によるものであります。

負債の内訳は、流動負債901百万円、固定負債787百万円となっており、流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金631百万円、固定負債の内訳は全額787百万円が長期借入金となっております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して305百万円減少し、1,490百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少110百万円及び自己株式の取得等による減少248百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して491百万円増加し、2,226百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、289百万円(前連結会計年度は196百万円の増加)となりました。

主な増減要因は税金等調整前当期純損失173百万円、減価償却費102百万円、事業整理損227百万円及び前渡金の減少117百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金の額は、277百万円(前連結会計年度は363百万円の減少)となりました。

主な増減要因は、有形固定資産の売却による収入318百万円、無形固定資産の取得による支出118百万円、関係会社株式の売却による収入186百万円及び事業譲受による支出110百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、74百万円(前連結会計年度は10百万円の増加)となりました。

主な増減要因は、長期借入金の借入による収入900百万円、長期借入金の返済による支出772百万円及び自己株式の取得による支出279百万円であります。

(4) 今後の見通し

第21期におきましては、古いコンテンツを中心とするメディア事業に注力することで、主軸である古いコンテンツ事業の売上回復を行うとともに、新規ゲームの開発とセカンダリーゲームの運営拡大により、子会社ルイスファクトリーの営業利益を増加させることで、ゲームコンテンツ事業全体の黒字化を図ってまいります。また、AI技術の活用による業績向上の後押しの他、VR, AR分野において、開発会社との協力体制のもと様々な新規事業を推進する予定です。

なお、財務面に関しましては、これまで同様資産の透明性を確保し、新規事業への挑戦を、安定した内部留保によって下支えする健全な経営を行う考えであります。

各事業別の見通しは以下のとおりであります。

■古いコンテンツ事業

古いコンテンツ事業に関しましては、タイ、上海及び香港等のアジア市場への進出、並びに配信プラットフォーム先を拡充することで売上の回復に努めてまいります。また、優良なプレミアムコンテンツの提供と、それによる流入を効果的に広告へ誘導することで、売上を回復から緩やかな増加へと繋ぐ考えであります。

一方で、電話占いサービスに関しましては、既存の電話による鑑定サービスにおける新規システムの開発及び導入、並びに引き続き LINE 株式会社へのサービス提供強化を行うことにより、増収を見込んでおります。

■ゲームコンテンツ事業

ゲームコンテンツ事業に関しましては、子会社ルイスファクトリーにおける、ソーシャルゲームのセカンダリー事業を主軸とし、良質な運営移管タイトルの獲得に向けた営業強化、並びに新規ゲームの開発、配信プラットフォーム先の拡充と各案件における成功例の横展開により、1タイトルあたりの収益拡大を図ります。

■その他

新規事業に関しましては、平成29年9月15日付で設立した中国法人「魅仕坊(上海)互聯网络科技有限公司(英文表記:Media Kobo(Shanghai) Internet Technology Co.,Ltd.)」を拠点に、現地開発企業との協力体制を強化し、VR, AR分野における様々な事業を推進いたします。現時点においては、VR端末開発企業である「小派科技(上海)有限責任公司(以下「Pimax Technology社」といいます。)」との業務提携契約による、日本における同社製品の販売総代理店業務の他、同じくVR端末開発企業であるDoubleMe社とのVRを活用したイベント関連事業を予定しておりますが、その他のAR, VR事業に関しましても積極に取り組んでまいります。

新規事業におきましては、一定の売上を予測してはおりますが、AI関連ツールの開発や、中国法人設立費用等の先行投資が続くものと考えております。

なお、平成30年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,350百万円、営業利益70百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を予測しております。これらの数値は、上記各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。従って、占いコンテンツにおける集客構造及び収益体制の再構築が奏功を得なかった場合、新規ゲームタイトルのリリース遅延やダウンロード数の不調が続いた場合、当社事業が進出する海外諸国において法令が改正され、あるいは情勢が変化した場合、変動する可能性があります。また、平成30年8月期より子会社ルイスファクトリーにおける売上高の計上方法を、各プラットフォームへ支払う手数料等を控除した純額にて計上する方針に変更いたします。これにより、売上高営業利益率が、より当該子会社の事業の実態に即した数値となるものと考えております。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

(注) 本記載内容につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。今後の展開には様々な不確定要素が内在しており、実際の進捗はこれらと異なる場合がありますので、本記載内容を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられますようお願い致します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に見積り、計上しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,069	2,226,553
売掛金	363,976	390,290
商品	0	—
仕掛品	10,049	15,593
貯蔵品	1,292	1,406
繰延税金資産	17,972	27,862
その他	181,490	45,702
貸倒引当金	△3,421	△2,807
流動資産合計	2,306,429	2,704,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,762	45,830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,006	△32,342
建物（純額）	58,755	13,488
工具、器具及び備品	133,855	78,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	△121,836	△70,071
工具、器具及び備品（純額）	12,018	8,856
土地	209,226	—
有形固定資産合計	280,001	22,344
無形固定資産		
のれん	6,239	50,418
ソフトウェア	84,849	33,453
ソフトウェア仮勘定	201,911	50,229
その他	29,660	27,851
無形固定資産合計	322,661	161,952
投資その他の資産		
投資有価証券	86	66,172
関係会社株式	156,753	—
長期貸付金	10,124	10,896
繰延税金資産	40,978	126,011
会員権	9,629	5,879
敷金及び保証金	102,974	90,896
その他	61,663	19,236
貸倒引当金	△30,509	△29,439
投資その他の資産合計	351,699	289,652
固定資産合計	954,362	473,950
資産合計	3,260,791	3,178,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,667	55,255
1年内返済予定の長期借入金	695,043	631,567
未払費用	97,894	60,210
未払法人税等	280	4,206
未払消費税等	1,949	26,100
その他	27,817	123,680
流動負債合計	868,652	901,020
固定負債		
長期借入金	596,070	787,129
固定負債合計	596,070	787,129
負債合計	1,464,723	1,688,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	356,492	434,151
利益剰余金	1,052,706	941,935
自己株式	△103,508	△352,194
株主資本合計	1,757,150	1,475,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,300
為替換算調整勘定	△1,655	—
その他の包括利益累計額合計	△1,655	2,300
新株予約権	40,404	12,746
非支配株主持分	168	—
純資産合計	1,796,068	1,490,400
負債純資産合計	3,260,791	3,178,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	1,940,567	2,251,083
売上原価	978,635	1,306,457
売上総利益	961,932	944,625
販売費及び一般管理費	935,801	976,130
営業利益又は営業損失(△)	26,130	△31,505
営業外収益		
受取利息	724	161
その他	1,738	551
営業外収益合計	2,462	712
営業外費用		
支払利息	8,371	7,500
持分法による投資損失	54,152	—
貸倒引当金繰入額	24,700	5,881
その他	1,466	1,425
営業外費用合計	88,691	14,807
経常損失(△)	△60,097	△45,600
特別利益		
固定資産売却益	—	70,363
関係会社株式売却益	—	28,572
受取和解金	15,370	3,981
その他	—	1,492
特別利益合計	15,370	104,409
特別損失		
会員権売却損	8,841	—
のれん償却額	51,855	4,902
事業整理損	17,507	227,373
その他	1,265	300
特別損失合計	79,469	232,576
税金等調整前当期純損失(△)	△124,197	△173,766
法人税、住民税及び事業税	1,043	1,200
法人税等調整額	15,690	△64,027
法人税等合計	16,733	△62,827
当期純損失(△)	△140,931	△110,939
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,342	△168
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△139,588	△110,770

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純損失(△)	△140,931	△110,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,300
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,506	1,655
その他の包括利益合計	△17,506	3,956
包括利益	△158,437	△106,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△157,094	△106,814
非支配株主に係る包括利益	△1,342	△168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	353,460	1,299,265	△105,969	1,998,216
当期変動額					
剰余金の配当			△106,971		△106,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,588		△139,588
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,032		2,460	5,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,032	△246,559	2,460	△241,066
当期末残高	451,459	356,492	1,052,706	△103,508	1,757,150

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	15,850	15,850	22,517	1,511	2,038,096
当期変動額						
剰余金の配当						△106,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△139,588
自己株式の取得						—
自己株式の処分						5,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△17,506	△17,506	17,887	△1,342	△961
当期変動額合計	—	△17,506	△17,506	17,887	△1,342	△242,027
当期末残高	—	△1,655	△1,655	40,404	168	1,796,068

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	356,492	1,052,706	△103,508	1,757,150
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△110,770		△110,770
自己株式の取得				△279,973	△279,973
自己株式の処分		77,658		31,287	108,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77,658	△110,770	△248,685	△281,797
当期末残高	451,459	434,151	941,935	△352,194	1,475,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△1,655	△1,655	40,404	168	1,796,068
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△110,770
自己株式の取得						△279,973
自己株式の処分						108,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,300	1,655	3,956	△27,658	△168	△23,871
当期変動額合計	2,300	1,655	3,956	△27,658	△168	△305,668
当期末残高	2,300	—	2,300	12,746	—	1,490,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△124,197	△173,766
減価償却費	88,673	102,956
のれん償却額	70,085	18,843
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△28,572
固定資産売却損益 (△は益)	—	△70,363
会員権売却損益 (△は益)	8,841	△1,492
持分法による投資損益 (△は益)	54,152	—
事業整理損	17,507	227,373
受取利息	△724	△161
支払利息	8,371	7,500
売上債権の増減額 (△は増加)	97,581	△26,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,701	△5,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,033	9,588
未払金の増減額 (△は減少)	11,987	87,701
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,377	△37,683
前渡金の増減額 (△は増加)	△109,131	117,068
その他	38,702	52,778
小計	142,141	279,799
利息及び配当金の受取額	745	161
利息の支払額	△8,500	△7,487
法人税等の支払額	△20,555	△650
法人税等の還付額	83,124	17,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,956	289,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,543	△2,546
有形固定資産の売却による収入	—	318,493
無形固定資産の取得による支出	△223,622	△118,570
関係会社株式の売却による収入	—	186,981
投資不動産の売却による収入	—	39,339
会員権の売却による収入	—	12,021
事業譲受による支出	—	△110,000
投資有価証券の取得による支出	—	△62,758
関係会社株式の取得による支出	△135,250	—
貸付けによる支出	△39,000	—
貸付金の回収による収入	44,187	—
その他	△3,772	14,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,001	277,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△787,461	△772,417
自己株式の取得による支出	—	△279,973
配当金の支払額	△105,805	—
ストックオプションの行使による収入	4,256	78,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,988	△74,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,063	491,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,132	1,735,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,735,069	2,226,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「占いコンテンツ事業」は、携帯電話向け及びPC向けコンテンツの制作・配信を、「ゲームコンテンツ事業」は、ゲームコンテンツの制作・配信に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	占いコンテ ンツ事業	ゲームコンテ ンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,844,788	76,645	1,921,434	19,133	1,940,567	—	1,940,567
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,844,788	76,645	1,921,434	19,133	1,940,567	—	1,940,567
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	609,878	△109,823	500,054	△61,947	438,107	△411,976	26,130
セグメント資産	406,796	279,889	686,685	18,028	704,714	2,556,077	3,260,791
その他の項目							
減価償却費	35,340	45,264	80,604	19,763	100,368	6,825	107,194
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,050	176,609	200,659	10,264	210,924	11,623	222,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、O2O事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△411,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△414,976千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,556,077千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,825千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	占いコンテ ンツ事業	ゲームコンテ ンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,755,487	492,364	2,247,852	3,230	2,251,083	—	2,251,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,755,487	492,364	2,247,852	3,230	2,251,083	—	2,251,083
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	500,336	△89,029	411,306	△20,187	391,119	△422,625	△31,505
セグメント資産	428,790	243,256	672,046	27,442	699,488	2,479,061	3,178,550
その他の項目							
減価償却費	19,949	67,311	87,260	5,241	92,501	10,454	102,956
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,958	137,246	185,205	22,530	207,736	5,719	213,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI事業、VR事業などの新規事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△422,625千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△422,626千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,479,061千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,454千円は、主に当社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1株当たり純資産額	163円89銭	1株当たり純資産額	141円82銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△13円04銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△10円40銭

- (注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△139,588	△110,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△139,588	△110,770
期中平均株式数(株)	10,702,861	10,654,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社の設立

(1) 子会社設立の理由

当社デジタルコンテンツ事業の成長戦略として、デジタルコンテンツ商談及びVR商談における上海の現地法人との業務提携を更に強化していくため、当該海外子会社を設立いたしました。

(2) 設立子会社の概要

- ① 名称 魅仕坊(上海)互聯网络科技有限公司
(英文表記: Media Kobo (Shanghai) Internet Technology Co., Ltd.)
- ② 所在地 中国(上海)自由貿易試験区富特西一路115号6層6-8室
- ③ 代表者の役職・氏名 董事長 長沢 和宙
- ④ 資本金 1,000万人民元(約170百万円)
- ⑤ 事業の内容 デジタルコンテンツ企業及びVR企業との業務提携及び制作委託 他
- ⑥ 設立年月日 平成29年9月15日
- ⑦ 議決権比率 当社100.0%

- (注) 1. 中国においては、資本金の払込時期、金額、並びにその方法が日本国内における会社設立と異なっております。したがって、手続き上、設立日は平成29年9月15日付となっておりますが、資本金の払込(出資)時期、金額、並びにその方法に関しては、その都度今後の取締役会において決定する旨、平成29年9月22日付け取締役会で決議いたしました。
2. 議決権比率に関しては、出資比率を記載しております。